

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月5日  
東

上場会社名 株式会社 東京一番フーズ 上場取引所  
 コード番号 3067 URL  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 大地  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 井野 一三美 (TEL) 03-5363-2132  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,370	3.9	209	28.3	230	24.4	208	22.9
24年9月期	3,243	7.4	163	—	185	—	169	—

(注) 包括利益 25年9月期 208百万円( 22.9%) 24年9月期 169百万円( —%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	24.43	24.22	16.1	14.3	6.2
24年9月期	20.15	19.80	15.6	12.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	1,608	1,318	80.7	151.82
24年9月期	1,521	1,113	71.6	127.42

(参考) 自己資本 25年9月期 1,298百万円 24年9月期 1,089百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	107	△74	△62	544
24年9月期	223	△27	△101	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	5.8	548	2.2	552	1.1	287	△17.8	33.57
通期	3,577	6.1	230	9.6	240	4.2	148	△29.1	17.31

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	8,637,500株	24年9月期	8,634,000株
② 期末自己株式数	25年9月期	87,500株	24年9月期	87,500株
③ 期中平均株式数	25年9月期	8,637,480株	24年9月期	8,437,790株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	3,283	3.4	145	8.5	169	6.8	161	12.0
24年9月期	3,176	10.4	134	—	159	—	144	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年9月期	18.88		18.72					
24年9月期	17.08		16.79					

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
25年9月期	1,581	81.3	1,306	73.9	150.45			
24年9月期	1,521	73.9	1,148	73.9	131.60			

(参考) 自己資本 25年9月期 1,286百万円 24年9月期 1,124百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の作業は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(表示方法の変更)	35
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の変動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 連結決算営業成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後のアベノミクス効果で円安・株高基調に支えられたことにより堅調だったものの、欧州政府債務問題等の懸念があり、先行きが不透明な状況で推移致しました。一方、個人消費においては、一部高額商品の消費に回復傾向が見られ、東京オリンピックの開催が決定したことで首都圏の景気動向に期待感が出たものの、新興国における景気の減速、雇用や所得環境の低迷、消費税増税等の先行きに対する不安感から、依然不透明なまま推移しております。

外食産業においても、「節約志向」からくる、「中食・内食志向」、「低価格志向」は依然根強く、加えて「食の安全・安心志向」などニーズの多様化は、企業・業態間競争をますます激しいものにしており、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、「安全・安心」の食材を提供するためのトレーサビリティの徹底と経営の効率化の両立を図るため、生産から加工・販売に至るまで一貫した流通体制を整え、第六次産業化に邁進してまいりました。

主力業態の「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」では、期間限定の天然とらふぐコースや白子祭りを前年より早くから開催したことやお中元としてメルマガ会員様や常連のお客様を対象としたリピート率の強化を行ったことで、売上は堅調に推移しました。また、天然ふぐ料理を3,000円台の価格帯で満喫できる「ふぐよし総本店」、高品質な品揃えに注力した「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」は、好調に業績を伸ばしております。尚、今期において魚王KUNI（吉祥寺）をオープンするなどの取り組みも行っており、今後も、高品質な食材をお値打ち感のある価格で提供する方針を維持しつつ、新規店舗展開を図ってまいります。

さらに、当社グループの(株)長崎ファームにおいては、9月に外食企業として初めて養殖本まぐろの出荷を行うなど、従来からの投資が実を結び始めたことに加え、東京都の「ふぐ取扱い規制緩和」による身欠きふぐ（除毒ふぐ）の販売が可能となったことを機に、本社（東京）に加工センターを増設し、当社グループの第六次産業化を達成するに至りました。これにより、当社グループの仕入力は一層強化され、卸売事業としての加工ふぐ販売、鮮魚販売活動を強化しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高33億70百万円（前期比3.9%増）、営業利益2億9百万円（前期比28.3%増）、経常利益2億30百万円（前期比24.4%増）、当期純利益2億8百万円（前期比22.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては当社グループの属する外食産業は引き続き厳しい環境にありますが、とらふぐを主力にする業態の新規出店及び新業態への取り組みを強化していく他、子会社(株)長崎ファームにおいては、養殖・備蓄事業を更に強化する中、その強みを生かして、身欠きふぐが解禁された東京市場へ高鮮度身欠き製品を投入するための加工事業を推進してまいります。

以上により、平成26年9月期の業績見通しは、売上高35億77百万円、営業利益2億30百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億48百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、8億88百万円（前年比15.7%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加30百万円、仕掛品の増加61百万円、原材料の増加16百万円となります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、7億19百万円（同4.5%減）となりました。主な要因は、長期性預金の減少30百万円、減価償却費の計上による有形固定資産の減少18百万円となります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、2億77百万円（同15.6%減）となりました。主な要因は、借入金の減少31百万円、未払消費税の減少11百万円となります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、12百万円（同84.1%減）となりました。主な要因は、長期借入金の減少31百万円、長期前受収益の減少36百万円となります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、13億18百万円（同18.4%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億8百万円となります。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億7百万円（前期は2億23百万円の獲得）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益2億34百万円、減価償却費38百万円、棚卸資産の増加額77百万円、法人税等の支払額18百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は74百万円（前期は27百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払込による支出30百万円、固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は62百万円（前期は1億1百万円の支出）となりました。主な要因は短期借入金及び長期借入金の返済による支出62百万円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、5億44百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	66.6	67.9	65.8	71.6	80.7
時価ベースの自己資本比率	105.0	108.9	106.5	103.9	132.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.8	3.6	0.3	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.1	59.1	21.1	108.6	135.9

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、顧客のニーズに基づいた適時な設備投資、人材採用のための内部留保の確保ひいては財務体質の強化に重点を置きつつ、経営成績及び財政状態を勘案しながら、成長に見合った配当を検討していく方針であります。

当社グループといたしましては、未だ成長過程のベンチャー企業であり、企業価値を高めるための投資に使うことが株主価値の最大化につながると考え、機動的な投資に対処するために無配とさせていただく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

##### ①仕入について

###### a. 主要食材の取引量確保について

当社グループは主要食材であるとらふぐについては、国産とらふぐのみを仕入れております。従いまして今後も国産とらふぐの安定した確保が重要となります。

当社グループは今後も良質な国産とらふぐを調達するため、養殖事業への追加投資や生産段階からの情報交換等、計画的な仕入体制を取ってまいります。また、ふぐ及び本まぐろの養殖のみならず、生産地における活魚や本まぐろのグループ外への販売を実施して、生産者との連携を強化しております。

なお、何らかの要因により、国産とらふぐの取引量が確保できない場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### b. 特定の取引先への依存について

当社グループは、主要食材であるとらふぐについて、グループ内で養殖を行う他、国内卸・養殖業者数社から個別に仕入を行っており、その生産地は長崎が主体となっております。

当社グループといたしましては、仕入先数社を九州、四国、近畿地方に分散させ、台風や赤潮などの外的要因に影響されやすい養殖の環境に柔軟に対応して高品質のとらふぐが入荷できるように配慮しております。

なお、何らかの要因により、仕入先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

###### c. 主要食材の価格変動の影響について

国産養殖とらふぐの市場価格は、相場を下げる要因だった中国の大幅減産に伴う日本への輸出減により高騰する可能性があります。当社グループといたしましては、養殖事業への追加投資や、仕入業者の拡大等により価格変動等のリスク分散を図っていく所存であります。

なお、今後何らかの要因により、国産とらふぐの価格が大きく変動した場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 法的規則について

###### a. ふぐ調理師免許制度について

ふぐの毒に起因する食中毒を未然に防止し、食品の安全性を確保することを目的として、ふぐを食材として取り扱う場合、都道府県知事からのふぐ取扱所及びふぐ調理師免許の認証が必要となります。当社グループにおきましては、安全な食材提供を第一に考えると共に今後の出店計画、出店地域を勘案して、従業員のふぐ免許の取得・登録に注力しております。しかしながら、出店予定地域におけるふぐ免許保持者が不足した場合、予定した出店を行うことができず、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



b. 食品衛生法について

当社グループは飲食店として食品衛生法の規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県の許可をうけなければなりません。

また、営業店舗での食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物使用などの違反行為を行った場合には、所轄の保健所は、当該店舗における営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。当社グループ店舗にて、何らかの要因で食中毒の事件が発生した場合には、当社グループの業績や事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 財務について

a. ストック・オプションによる株価希薄化について

当社は平成17年10月3日開催の臨時株主総会決議ならびに平成18年3月13日の臨時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び臨時従業員を対象に旧商法280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。さらに、平成20年12月24日開催の定時株主総会決議ならびに平成24年12月25日開催の定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、従業員及び社外協力者を対象に会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションを目的とした新株予約権の無償発行を行っております。

今後も株主総会の認証が得られる範囲内において、このような新株予約権の付与を継続する方針であります。そのため、ストック・オプションの行使がなされた場合には、当社株式価値の希薄化による影響を受ける可能性があります。

④ 当社の事業体制について

a. 管理部門の体制について

平成25年9月30日現在における当社の管理部門は担当取締役1名、従業員15名で構成されており、内部管理体制は現在の当社規模に応じたものとなっております。今後は業容拡大に伴い人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかしながら管理部門の体制強化のための人材確保が計画どおり進まなかった場合は適切な組織対応が出来ず、事業の効率的運営に支障が生じる可能性があります。

b. 代表取締役坂本大地について

当社の創業者である代表取締役社長坂本大地は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。今後につきましては、権限委譲、後進の育成等、坂本大地に過度に依存しない体制の構築を進めてまいります。何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになる場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、同氏は当社の発行株主数の72.0%（平成25年9月30日現在）を保有する大株主であり、同氏が、株主権を行使することにより現在または将来の当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社と子会社1社により構成され、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」（注）の運営を主たる業務とする単一事業を行っております。

当社は主として直営店舗において一般消費者に対し、とらふぐ料理を提供しております。また、子会社は主として当社に対し、主要食材であるとらふぐを供給しております。

（注）「泳ぎとらふぐ」とは、とらふぐを生きた状態で捌いてお客様に提供する当社の特徴を総称した造語であります。

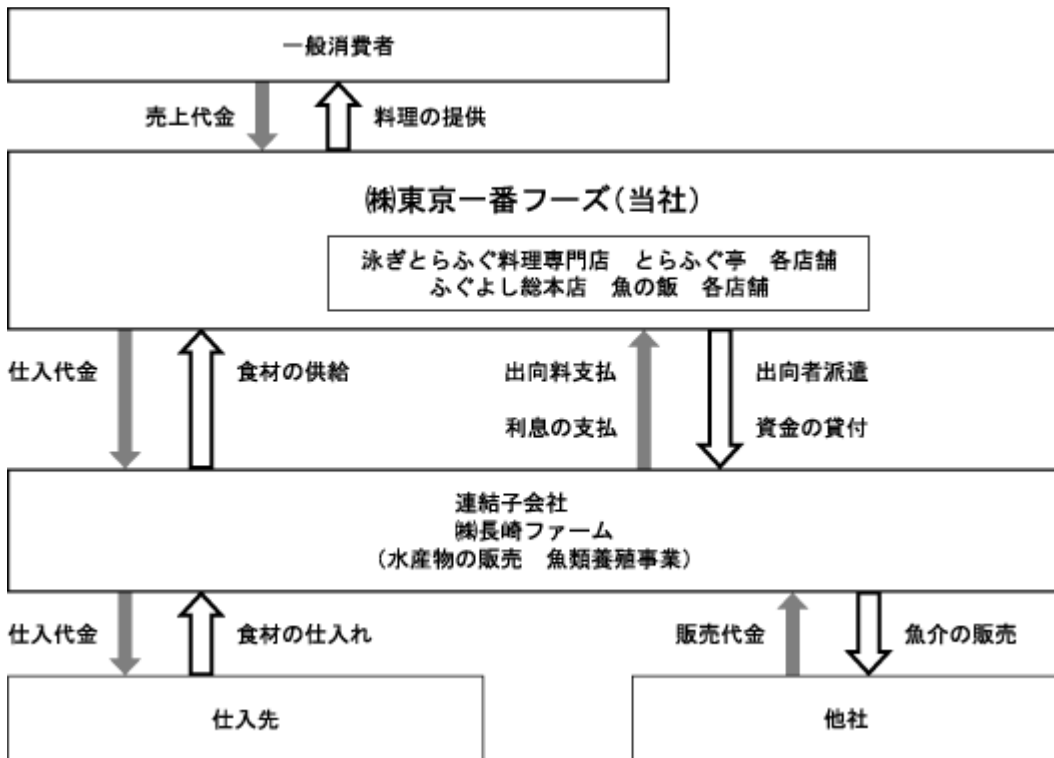
店舗展開について当社では直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・千葉県内に51店舗（平成21年9月末現在）展開しておりましたが、平成22年3月に学芸大学駅前店を売却し、平成22年7月に中目黒店が道路拡張のために収用され、平成22年9月に荻窪店を売却することにより48店舗とし、平成22年10月に国立店、蕨店をFC店舗として独立したことにより46店舗としております。

尚、平成21年11月には「おいしい魚と活魚料理 魚の飯」を調布にオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を桜木町と綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、平成25年5月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を吉祥寺にリニューアルオープン致しました。

新規出店及びリニューアルによる業態転換につきましては、引き続き積極的に検討してまいります。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

現在の飲食業界におきましては食の情報の多様化等に伴い、ますます多彩なサービスが求められております。食に対する「安全性」「健康志向」といった基本的な欲求から、「高級感」や「五感全ての満足感」、さらには厳しい経済環境下での「コストパフォーマンス」に至るまで、顧客ニーズはますます複雑・多岐にわたり、高付加価値なサービスの提供が勝ち残る要因となっております。

このような環境の中、当社グループはとらふぐ料理の提供を通じた「お客様のご満足」に常に徹底的にこだわり続け、事業展開を行っております。

##### ①「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の主な特徴

かつて、ふぐ料理は高価であるというイメージが強く、特に関東地区ではその傾向がより顕著で、気軽に食べる料理としての印象が希薄でした。そのイメージを打破するべく、当社は平成8年10月に東京ふぐのコース料理を4,980円（税抜価格）というお値打感のある価格で提供を始め、お客様から圧倒的な支持をいただきました。

現在でも当時と変わらぬ手頃な価格、水槽に泳いでいるふぐをその場で捌いて提供するという新鮮さ、最高級の国産とらふぐを使うという品質の良さも相まって、多くのお客様にご来店いただいております。

##### ②「国産とらふぐ」の安定供給

当社グループは、養殖業者、仕入先との連携強化を図り国産高級とらふぐを安定した価格・量共に安定した調達力を確保しております。具体的には、養殖業者とは生産段階から情報交換を行い、計画的に食材確保をしております。

また、仕入先とは市場を通さない産地直送取引を行っており中間コストを削減しております。

一方、国産の養殖とらふぐ生産の50%以上を占める長崎県が「長崎県適正養殖業者認定制度」を制定して養殖業者の育成・トレーサビリティの強化を政策的に行っているため、当社グループは長崎県かん水魚類養殖協議会等とも連携を図り、量質な食材の確保に努めております。

さらに、平成23年2月にふぐの安定確保のために当社グループ内の株式会社長崎ファームにおいて漁業行使権を取得し、長崎県において、とらふぐ、クロマグロ等の海面養殖事業を開始しました。

加えて、お客様に「とらふぐ亭」のこだわりの味をご家庭でお楽しみ頂けるように「とらふぐ亭宅配」を用意し、宅配業務を軌道に乗せてきております。

このような活動によって、当社グループでは「自然の恵み」をより新鮮に、より安全に、お客様にご提供できるよう、安定した仕入ルートの確立に努めております。

##### ③お客様にご提供する徹底した「こだわり」の姿勢

当社グループといたしましては、特に以下の2点について、他社との差別化を図っております。

a. 「最高級の食材をお値打ち感ある値段で提供する」ため、常に食材にこだわりを持ち、研究し続けております。とらふぐ、米などの主食材のみならず、卵、豆腐をはじめ、塩、ポン酢、一味などのわき役に至るまで、食のプロフェッショナルとして厳しいチェックのもと、満足のいく食材のみ、お客様にご提供させていただいております。

b. 飲食店の店舗特徴を熟知したデザイナーと共に「大切な人と過ごせる空間の演出」をコンセプトとして「高級感のある個室」にこだわった店舗作りをしております。食材・空間すべてにおいてこだわりを持ち、高コストパフォーマンスでお客様にご満足いただく。これが当社グループの事業ポリシーであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループ直営店舗として、平成8年10月に東京都新宿区に1号店「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」新宿本店を出店して以来、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県に直営46店舗（平成25年9月現在）を急速に展開してまいりました。しかしながら当連結会計年度につきましては相場環境の悪化から店舗展開を手控え、既存店舗の充実に注力してまいりました。今後も既存の店舗ネットワークを用いた地域密着による情報発信に努め、元来の目標である「首都圏におけるふぐ食文化の浸透」を引き続き推進し、ブランドの更なる認知・向上を図ってまいります。

ただし、店舗の立地条件等、当社グループの規格に見合った場合には新規出店の可能性も視野に入れつつ、臨機応変で柔軟な経営体制により、ふぐ食文化のさらなる定着を推進していく方針であります。

また、今後ともフランチャイズ・チェーンの布石としてのれん分け制度を実施し、軌道に乗せて行くことを目指し推進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、当社グループがさらなる成長をするために、様々な課題が存在すると認識しております。具体的には、現在、中長期的に以下の諸課題があると認識しており、解決に向けて全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

#### ①繁忙期と閑散期について

ふぐ料理のイメージから、鍋を主体としたメニューのため、当社グループの繁忙期と閑散期の売上に極端な差異があり、平成25年9月期における上半期と下半期の比率は69.3%と30.7%になっております。この現状に対して、閑散期の売上増加とコストの削減が課題と考えております。

この課題に対して、平成21年11月には「おいしい魚と活魚料理 魚の飯」を調布にオープンさせ、続いて平成23年4月に天然ふぐを使用した「ふぐよし総本店」を桜木町と綱島に、「おいしい寿司と活魚料理 魚の飯」を新橋に、平成25年5月に「うまい寿司と魚料理 魚王KUNI」を吉祥寺にオープンいたしました。

これらは、築地市場から新鮮な食材を仕入れ、創作メニューを提供するなど、新業態の展開と定着化を実施してまいりました。また、ランチメニューを充実させ、多様な広告宣伝による宅配事業の定着化と拡充を行っております。

#### ②人材採用について

社員の採用に関しましては、平成16年4月より高校、大学の新卒者の大量採用を開始いたしました。

平成25年度も大卒、高卒とも例年並みの採用数を予定しております。今後の事業拡大を実現するためには、新卒採用枠の拡大が必要不可欠と考えており、そのための積極的な活動を展開する方針であります。加えて、即戦力となる人材として中途採用にも注力するよう、専任担当者を配置し、積極的に採用を行っております。また現在、大卒者採用を拡大すべく、就職活動前の大学生を対象にインターシヨップ制度も導入しております。

アルバイトの採用についても、優秀なアルバイトを社員として登用するなど、人材調達のもう一つの柱と位置付け、積極的に取り組んでおります。

#### ③ふぐ調理師免許取得者の育成

当社グループが掲げる特徴の一つといたしまして、ふぐ調理の実務研修によるふぐ調理技術の習得の推進があります。従来、日本料理の世界では一人前の料理人になるためには5年から10年は実務経験が必要と言われておりましたが、当社独自のカリキュラムにより最低2年間でふぐ調理師免許を取得できる育成プログラムを開発いたしております。具体的には、要請課程から精神修養等の部分を大幅にカット、純粋に調理技術の修得に集中し、同時に座学による学科習得カリキュラムを設けることにより、業務に従事しながら無理なく免許試験にチャレンジできる育成プログラムを確立しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①食材の安全性の確保と情報発信について

昨今、食の安全性について様々な問題が取りざたされております。当社は従来より、自然の恵みである本物の食材をお客様にご提供することを最大のモットーとして掲げており、徹底的に食材にこだわっていきたくと考えております。そのモットーをより具体化するために、安全安心な食材を使用していることへの裏付けとして、主要食材である「国産高級とらふぐ」のトレーサビリティシステムの開発・運営してきております。

また、生産地との連携を強化して、新鮮かつ安全な食材を安定した価格で提供する購買ルートを独自に開発してきております。さらに、当社グループは生産地の養殖する活魚等を外販することによって生産地の活性化を開始し、推進してきております。

##### ②従業員の教育と人事の多様化について

当社のもう一つのモットーである「大切な人と過ごせる空間の演出」を更に効果的にするのが、店舗スタッフのきめ細かなサービスのご提供であると当社は考えております。またこれは同時に、リピーター顧客の獲得にも非常に重要なポイントを占めると考えております。

きめ細かなサービスをご提供するためには、スタッフ一人一人が当社のコンセプトである「食材・空間・サービスへのこだわり」を深く理解し、そのこだわりを持って「お客様をおもてなし」させていただく、ということを実践する必要があります。今後、店舗数の増加に伴い、店舗スタッフのサービスレベルを常に維持・向上させるべく、マニュアル化を効率的に対応してまいります。

また、当社は独立意欲のある社員に対して、独立教育プログラムを推進し、のれん分け制度を実施しております。今後、更なる人材育成を通じて、あらたなベンチャー企業家を輩出していくことを目指しております。

##### ③情報システムについて

当社では、経営の基盤としての情報システムに関し、販売業務、仕入業務、当社主要食材のとらふぐトレーサビリティシステムが確立されております。今後は、この仕組みをより積極的に活用し、店舗サービスの標準化とそのコスト適正化、又、食材管理、勤怠管理の仕組みなど、情報システムを基盤とする内部統制を一層強化し、全社関係各署が一丸となって推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,620	604,310
売掛金	37,945	44,000
仕掛品	81,483	142,565
原材料	23,897	40,296
その他	51,201	57,465
流動資産合計	768,148	888,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,780	1,266,987
減価償却累計額	△1,086,036	△1,107,361
建物及び構築物(純額)	158,744	159,625
機械装置及び運搬具	16,705	19,128
減価償却累計額	△15,048	△15,983
機械装置及び運搬具(純額)	1,657	3,145
工具、器具及び備品	279,319	290,910
減価償却累計額	△257,107	△272,448
工具、器具及び備品(純額)	22,211	18,461
土地	147,365	147,365
建設仮勘定	2,812	1,691
有形固定資産合計	332,790	330,288
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078	1,443
無形固定資産合計	2,078	1,443
投資その他の資産		
敷金及び保証金	367,234	368,204
破産更生債権等	21,478	21,478
貸倒引当金	△21,478	△21,478
その他	51,697	20,063
投資その他の資産合計	418,932	388,268
固定資産合計	753,800	719,999
資産合計	1,521,949	1,608,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,855	56,633
短期借入金	17,500	—
1年内返済予定の長期借入金	18,564	5,038
未払金	122,533	114,659
未払法人税等	18,085	24,436
賞与引当金	10,136	15,390
その他	81,875	61,261
流動負債合計	328,551	277,419
固定負債		
長期借入金	31,599	—
負ののれん	4,290	—
その他	44,344	12,772
固定負債合計	80,234	12,772
負債合計	408,786	290,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	472,190	472,295
資本剰余金	374,190	374,295
利益剰余金	272,988	481,829
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,089,029	1,298,080
新株予約権	24,134	20,365
純資産合計	1,113,163	1,318,446
負債純資産合計	1,521,949	1,608,637



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,243,938	3,370,598
売上原価	935,048	941,095
売上総利益	2,308,889	2,429,502
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	620,142	638,070
雑給	234,308	221,500
賞与引当金繰入額	10,136	15,390
広告宣伝費	21,474	20,796
販売促進費	11,997	18,022
地代家賃	427,564	426,354
減価償却費	34,119	32,916
その他	785,539	846,505
販売費及び一般管理費合計	2,145,283	2,219,557
営業利益	163,605	209,944
営業外収益		
受取利息	224	269
受取配当金	4	—
受取家賃	1,759	3,924
協賛金収入	8,093	7,852
負ののれん償却額	5,148	4,290
債務勘定整理益	1,543	1,161
受取保険金	2,737	1,872
その他	5,756	2,374
営業外収益合計	25,267	21,744
営業外費用		
支払利息	2,056	794
社債保証料	280	—
支払保証料	—	320
その他	1,386	318
営業外費用合計	3,724	1,433
経常利益	185,149	230,255
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,813
特別利益合計	—	3,813
特別損失		
固定資産除却損	44	33
訴訟和解金	1,905	—
特別損失合計	1,950	33
税金等調整前当期純利益	183,198	234,035
法人税、住民税及び事業税	13,215	25,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
法人税等合計	13,215	25,195
少数株主損益調整前当期純利益	169,983	208,840
当期純利益	169,983	208,840

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,983	208,840
包括利益	169,983	208,840
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	169,983	208,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	468,800	472,190
当期変動額		
新株の発行	3,390	105
当期変動額合計	3,390	105
当期末残高	472,190	472,295
資本剰余金		
当期首残高	370,800	374,190
当期変動額		
新株の発行	3,390	105
当期変動額合計	3,390	105
当期末残高	374,190	374,295
利益剰余金		
当期首残高	103,005	272,988
当期変動額		
当期純利益	169,983	208,840
当期変動額合計	169,983	208,840
当期末残高	272,988	481,829
自己株式		
当期首残高	△30,339	△30,339
当期末残高	△30,339	△30,339
株主資本合計		
当期首残高	912,266	1,089,029
当期変動額		
新株の発行	6,780	210
当期純利益	169,983	208,840
当期変動額合計	176,763	209,050
当期末残高	1,089,029	1,298,080
新株予約権		
当期首残高	22,853	24,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,280	△3,768
当期変動額合計	1,280	△3,768
当期末残高	24,134	20,365
純資産合計		
当期首残高	935,119	1,113,163
当期変動額		
新株の発行	6,780	210
当期純利益	169,983	208,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,280	△3,768
当期変動額合計	178,044	205,282
当期末残高	1,113,163	1,318,446

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,198	234,035
減価償却費	38,877	38,889
負ののれん償却額	△5,148	△4,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,096	5,253
受取利息及び受取配当金	△228	△269
支払利息	2,056	794
固定資産除却損	44	33
新株予約権戻入益	—	△3,813
売上債権の増減額 (△は増加)	6,429	△6,054
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,426	△77,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,475	△3,222
その他	60,044	△57,106
小計	231,420	126,768
利息及び配当金の受取額	228	269
利息の支払額	△2,126	△794
法人税等の還付額	54	—
法人税等の支払額	△6,205	△18,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,370	107,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△8,314	△35,785
貸付けによる支出	△5,180	△747
貸付金の回収による収入	550	2,390
敷金及び保証金の差入による支出	△168	△1,769
敷金及び保証金の回収による収入	712	800
長期前払費用の取得による支出	△14,081	△9,728
その他	△604	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,086	△74,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,500	△17,500
長期借入金の返済による支出	△64,396	△45,125
社債の償還による支出	△61,500	—
株式の発行による収入	6,780	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,616	△62,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,668	△29,310
現金及び現金同等物の期首残高	478,952	573,620
現金及び現金同等物の期末残高	573,620	544,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 (株)長崎ファーム

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(株)長崎ファームの決算日は連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物(附属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

主な耐用年数

建物 4～33年

工具、器具及び備品 3～8年

b. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用

均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金利息

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5,090千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,759千円は、「受取家賃」として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
定期預金	30,000千円	－千円
建物	34,047千円	－千円
土地	84,102千円	－千円
計	148,150千円	－千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	9,996千円	－千円
長期借入金	5,038千円	－千円
計	15,034千円	－千円

2 保証債務

F C加盟店オーナーの金融機関からの借入債務に対する債務保証の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
	36,812千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	44千円	33千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	85,120	1,220	—	86,340
自己株式				
普通株式	875	—	—	875

(注) 発行済株式の増加 1,220株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	24,134
合計		—	—	—	—	—	24,134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,340	35	—	86,375
自己株式				
普通株式	875	—	—	875

(注) 発行済株式の増加 35株は新株予約権行使に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20,365
合計		—	—	—	—	—	20,365

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	573,620千円	544,310千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	60,000千円
現金及び現金同等物	573,620千円	604,310千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

当社グループにおいては、飲食事業及び水産物の販売を行っております。水産物の販売は重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	127.42円	151.82円
1株当たり当期純利益金額	20.15円	24.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	19.80円	24.22円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	169,983	208,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,983	208,840
普通株式の期中平均株式数(株)	8,437,790	8,549,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	147,500	72,655
(うち新株予約権(株))	(147,500)	(72,655)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年12月4日取締役会決議ストック・オプション (新株予約権の数2,085個)	

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、当社株式1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日(月曜日)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載された株主の有する株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	:	86,375株
② 今回の分割により増加する株式数	:	8,551,125株
③ 株式分割後の発行済株式総数	:	8,637,500株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	:	20,000,000株

(3) 分割の日程

基準日	平成25年9月30日(月曜日)
効力発生日	平成25年10月1日(火曜日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成25年10月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成17年10月3日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	4,800	48
平成18年3月13日臨時株主総会決議に基づく新株予約権	6,000	60
平成20年12月24日定時株主総会特別決議及び平成21年12月4日取締役会決議に基づく新株予約権	22,700	227
平成24年12月25日定時株主総会特別決議及び平成25年9月24日臨時取締役会決議に基づく新株予約権	22,844	229

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日(火曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に反映されております。

5. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割及び単元株制度の採用に伴い、会社法第184条第2項及び同第191条の規定に基づく取締役会決議により、平成25年10月1日付をもって当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更後
<p>(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>20万株</u>とする。</p> <p>(新設)</p>	<p>(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,000万株</u>とする。</p> <p>(単元株式数) <u>第5条の2 当社の単元株式数は、100株とする。</u></p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,161	582,211
売掛金	34,893	42,810
原材料	14,839	12,785
前払費用	46,830	48,449
関係会社短期貸付金	50,000	88,664
その他	1,866	6,539
流動資産合計	685,592	781,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,231,218	1,730,912
減価償却累計額	△1,079,771	△1,594,989
建物(純額)	151,447	135,923
車両運搬具	3,542	3,542
減価償却累計額	△3,365	△3,401
車両運搬具(純額)	177	141
工具、器具及び備品	223,200	287,454
減価償却累計額	△213,405	△279,725
工具、器具及び備品(純額)	9,795	7,728
土地	143,982	143,982
有形固定資産合計	305,402	287,776
無形固定資産		
ソフトウェア	2,078	1,443
無形固定資産合計	2,078	1,443
投資その他の資産		
関係会社株式	12,684	12,684
出資金	105	5
従業員に対する長期貸付金	4,579	2,994
関係会社長期貸付金	100,000	113,726
長期前払費用	15,446	16,289
敷金及び保証金	365,231	365,442
長期預金	30,000	—
投資その他の資産合計	528,047	511,141
固定資産合計	835,528	800,361
資産合計	1,521,120	1,581,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,352	66,918
短期借入金	17,500	—
1年内返済予定の長期借入金	9,996	5,038
未払金	108,925	106,669
未払法人税等	17,944	11,544
未払消費税等	24,274	12,593
預り金	33,912	28,953
賞与引当金	9,853	15,120
その他	22,815	15,462
流動負債合計	318,574	262,300
固定負債		
長期借入金	5,038	—
長期預り金	—	5,063
負ののれん	4,290	—
長期前受収益	44,138	7,502
その他	206	206
固定負債合計	53,673	12,772
負債合計	372,247	275,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	472,190	472,295
資本剰余金		
資本準備金	374,190	374,295
資本剰余金合計	374,190	374,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	308,697	470,133
利益剰余金合計	308,697	470,133
自己株式	△30,339	△30,339
株主資本合計	1,124,738	1,286,384
新株予約権	24,134	20,365
純資産合計	1,148,872	1,306,750
負債純資産合計	1,521,120	1,581,822



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	3,176,511	3,283,172
売上原価		
原材料期首たな卸高	17,490	14,839
当期原材料仕入高	1,014,821	1,056,981
合計	1,032,312	1,071,821
原材料期末たな卸高	14,839	12,785
売上原価合計	1,017,472	1,059,035
売上総利益	2,159,038	2,224,136
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,900	35,650
給料及び手当	606,599	623,503
雑給	232,193	219,020
賞与引当金繰入額	9,853	15,120
法定福利費	99,144	106,010
広告宣伝費	21,473	20,716
販売促進費	10,557	16,279
光熱費	115,385	125,433
消耗品費	71,674	74,310
地代家賃	416,370	415,413
減価償却費	22,241	19,368
その他	386,337	407,594
販売費及び一般管理費合計	2,024,730	2,078,421
営業利益	134,308	145,714
営業外収益		
受取利息	2,913	3,479
受取配当金	4	—
受取家賃	1,759	3,924
協賛金収入	8,093	7,852
負ののれん償却額	5,148	4,290
債務勘定整理益	1,543	1,161
その他	8,094	4,131
営業外収益合計	27,557	24,840
営業外費用		
支払利息	1,121	358
社債利息	221	—
社債保証料	280	—
その他	1,130	274
営業外費用合計	2,754	632
経常利益	159,111	169,922

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,813
特別利益合計	—	3,813
特別損失		
訴訟和解金	1,905	—
特別損失合計	1,905	—
税引前当期純利益	157,206	173,736
法人税、住民税及び事業税	13,074	12,300
法人税等合計	13,074	12,300
当期純利益	144,131	161,435

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	468,800	472,190
当期変動額		
新株の発行	3,390	105
当期変動額合計	3,390	105
当期末残高	472,190	472,295
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	370,800	374,190
当期変動額		
新株の発行	3,390	105
当期変動額合計	3,390	105
当期末残高	374,190	374,295
資本剰余金合計		
当期首残高	370,800	374,190
当期変動額		
新株の発行	3,390	105
当期変動額合計	3,390	105
当期末残高	374,190	374,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	164,566	308,697
当期変動額		
当期純利益	144,131	161,435
当期変動額合計	144,131	161,435
当期末残高	308,697	470,133
利益剰余金合計		
当期首残高	164,566	308,697
当期変動額		
当期純利益	144,131	161,435
当期変動額合計	144,131	161,435
当期末残高	308,697	470,133
自己株式		
当期首残高	△30,339	△30,339
当期末残高	△30,339	△30,339
株主資本合計		
当期首残高	973,826	1,124,738

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額		
新株の発行	6,780	210
当期純利益	144,131	161,435
当期変動額合計	150,911	161,645
当期末残高	1,124,738	1,286,384
新株予約権		
当期首残高	22,853	24,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,280	△3,768
当期変動額合計	1,280	△3,768
当期末残高	24,134	20,365
純資産合計		
当期首残高	996,680	1,148,872
当期変動額		
新株の発行	6,780	210
当期純利益	144,131	161,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,280	△3,768
当期変動額合計	152,192	157,877
当期末残高	1,148,872	1,306,750

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

1. 前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた99,144千円は、「法定福利費」として組み替えております。

2. 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,759千円は、「受取家賃」として組み替えております。

3. 前事業年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた5,090千円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。